

2016 年 4 月 26 日

1. 基本情報

- (1) 国名：インド
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：グジャラート州バブナガル県アラン地区
- (3) 案件名：シップリサイクルヤード改善計画（Ship Recycling Yard Improvement Project）
- (4) 事業の要約：本事業はグジャラート州アラン地区においてシップリサイクル施設を改善することにより、環境及び労働衛生の改善を図り、もって同国の貧困・環境問題の改善に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 当該国における海運セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

インド政府は第 12 次 5 か年計画（2012 年 4 月～2017 年 3 月）において、造船等の船舶産業の振興を掲げており、造船及び関連産業で 2020 年までの 250 万人の雇用創出を目標に、関連インフラの整備を推し進めるとしている。また、国際海事機関が制定する条約や規約の適合に向けて、関連法制度の整備を進めていくとしている。

船舶産業の中でも、シップリサイクルの処理トン数については、インドが世界第一位（36%、2014 年）であり、その 97%がグジャラート州アラン地区で処理されているが、シップリサイクルの処理方法等に問題は多い。例えば、①引火性ガス等による爆発・火災事故や高所からの作業労働者転落等の重大事故、②船舶に搭載された油類、化学物質、重金属等による深刻な環境汚染、③作業労働者の劣悪な労働環境による作業労働者の健康被害、等が挙げられる。

これら課題に対して、シップリサイクル施設の所在国のみならず、それを利用する海運国や国際海事機関が一体となって取り組む国際的な枠組みとして、日本政府が主要な提案者である「2009 年の安全かつ環境上適正な船舶のリサイクルのためのシップリサイクル条約」（以下、「シップリサイクル条約」という。2009 年 5 月の香港会議で採択。）が採択された。インド政府はシップリサイクル条約未締結であるが、同条約採択による同条約適合施設への需要増加見込みを踏まえ、2013 年に「船舶解撤規約」を発表しシップリサイクル施設の近代化に取り組んでいるが、同条約適合施設の整備が進んでおらず、本事業による既存シップリサイクル施設の改善が必要とされている。

- (2) 海運セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

我が国の対インド事業展開計画（2011 年 6 月）では、重点分野を①「経済インフラ整備を通じた持続的経済成長の支援」、②「雇用を伴った経済成長に向けた支援」、③「貧困削減に向けた支援」及び④「環境・気候変動対策への支援」としており、本事業は④「環境・気候変動対策への支援」における開発課題「都市環境の保全・改善」に合致する。

- (3) 他の援助機関の対応

海運セクター向け支援としては、世界銀行がコルカタ港、チェンナイ港及びムンバイ港等に、アジア開発銀行が、ムンバイ港・チェンナイ港・コチン港において、拡張・近代化・補修等の支援を行っている。

(4) 本事業を実施する意義

本事業では、シップリサイクル施設改善を通じて、環境及び労働衛生の改善を図るものであり、インド政府の課題・開発政策、我が国の援助方針にも合致することから、本事業の実施を支援する必要性は高い。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的：本事業はグジャラート州アラン地区においてシップリサイクル施設を改善することにより、環境及び労働衛生の改善を図り、もって同国の貧困・環境問題の改善に寄与するもの。

② 事業内容

- 1) 土木工事（ドック改修、廃棄物最終処分場改善等）（国際競争入札）
- 2) 機材（焼却炉、有害物質処理装置等）（国際競争入札）
- 3) コンサルティングサービス（詳細設計、入札補助、施工監理等）（ショートリスト方式）

③ 他の JICA 事業との関係：なし

(2) 事業実施体制

- ① 借入人：インド大統領（President of India）
- ② 事業実施機関／実施体制：グジャラート州海事局（Gujarat Maritime Board）
- ③ 他機関との連携・役割分担：シップリサイクル条約締結関連業務は海運省が実施
- ④ 運営／維持管理体制：グジャラート州海事局が実施（協力準備調査にて詳細確認）

(3) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 ■A □B □C □FI
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる廃棄物処理セクターに該当するため。

(4) 横断的事項：協力準備調査にて詳細確認

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

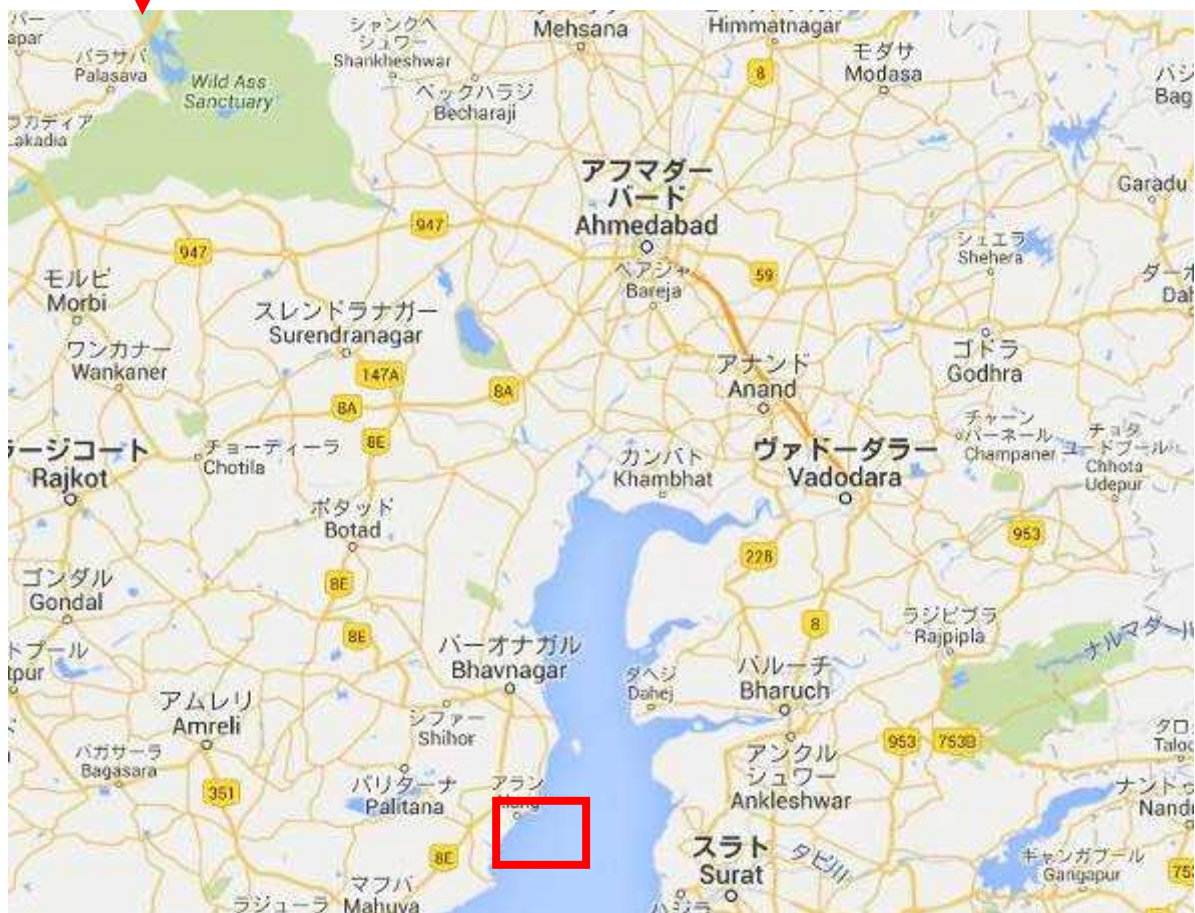
過去のインドの類似案件の評価等では、環境に優しく、労働者安全が確保される、世界最先端の船舶解撤施設を建設する事業を進めていたが、当時のシップリサイクル需要が低迷したこともあり、当初目的に沿った施設活用が目途が立たない状況となった。そのため、本事業実施においては、十分な需要が確保されるか、特にシップリサイクル条約適合施設への需要を大きく左右する各国の同条約締結動向について分析するとともに、日本政府とも連絡を密にして案件形成を進める必要がある。

以 上

〔別添資料〕地図

別添：地図

【インド全国地図】



上図赤枠のAlang地区にシップリサイクル施設は立地